

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 テレビ会議システム保守事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2818)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,848 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,848	0	0	0	0	0	0	0	7,848
決定額	7,848	0	0	0	0	0	0	0	7,848

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

防災情報通信システムのサブシステムであるテレビ会議システムは災害発生時に災害対策本部の本部員会議などで使用している。被害情報集約センターと、被災地の市町村や所管の県事務所との連絡調整及び岐阜地方気象台との情報共有にも使用している。

令和4年度中にシステムで使用している機器がサポート切れとなるため、令和4年度中に機器の更新を行った。

(2) 事業内容

更新した機器及びシステムの保守業務を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (県の設備であるため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,848	機器及びシステム保守
合計	7,848	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則 4 通信施設・設備等
「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

(2) 国・他県の状況

防災情報通信システムのテレビ会議システム設置県 26都道府県(R3)

(3) 後年度の財政負担

令和5年度から令和9年度にかけて、令和4年度で更新するテレビ会議システムの保守業務を実施する。

債務負担 令和5年度～令和9年度(5ヶ年) 39,240千円

(4) 事業主体及びその妥当性

テレビ会議システムの保守には、テレビ会議システムに精通していて、システム更新に係るノウハウも必要で、これらを兼ね備えた民間企業に委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

テレビ会議システムの保守点検を行うことにより、市町村や県事務所との連絡調整及び岐阜地方気象台との情報共有ができるように維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①システムの 適正管理						100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	災害時等の非常時においてテレビ会議を確実に実施できる重要なシステムであるため、定期点検を実施し不良箇所の早期発見に努め、故障発生時には迅速な復旧作業を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	大規模災害時において、通信事業者回線等一般回線が使用不可能な場合に備え、防災行政無線を使用した独自回線でのテレビ会議は有用である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	市町村や県事務所、岐阜地方気象台との情報共有において、迅速な会議開催が行えている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 運用時の故障に迅速に対応できるよう、保守点検を委託する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 適切な保守体制を構築することによりシステムが停止することなく運用を継続する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】